

市民保健部

運営方針

健康で安心して暮らせるまちづくり

市民の誰もが、住み慣れたまちで健康でいきいきと暮らし続けることができるよう、ライフステージに応じた様々な支援に取り組みます。

市民の健康を守るため、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス対策に、引き続き全力で取り組みます。

また、がん検診・特定健診の受診促進や生活習慣病予防、生活機能低下予防など、疾病予防や健康づくりのための支援に取り組み、市民の健康寿命の延伸をめざします。

さらに、市民の安心や生活の安定を支える国民健康保険・介護保険などの社会保障制度の適正運営に努めるとともに、マイナンバーカードの普及促進に取り組み、カード利用による利便性の向上を図ります。

【重点施策とめざす方向】

円滑なコロナワクチン接種の実施と新型コロナウイルス感染対策の充実

コロナワクチン接種については、希望される方が速やかに接種できるよう、関係機関等と調整を行いながら、接種体制を確保します。

また、感染対策については、保健所や医療機関等と連携し、正しい情報提供や啓発を行うとともに、引き続き自宅療養者への感染予防対策グッズの配布や妊婦への移動支援の充実を図ることで、市民の安全・安心な生活の支援に努めます。

【実績】

目標どおり達成

コロナワクチン接種については、追加接種開始に合わせ、順次接種券を送付するとともに、個別接種や集団接種等において、希望される方が速やかにワクチン接種ができるよう、接種体制の確保に努めました。また、医療機関等へのポスター配布やSNS等を通じた周知・啓発を図りました。

感染対策については、保健所や医療機関等と連携し、市ホームページや市公式ラインなどで、正しい情報提供や啓発を行うとともに、自宅療養者等に対する相談や、感染予防対策グッズの配布を行いました。また、妊婦のタクシー利用助成を分娩の際の入退院時にも利用できるよう、移動支援の拡充を行いました。



がん検診の受診促進及びがん予防の推進

がんの早期発見、早期治療によるがん死亡率の減少を目的に、がん検診の受診率向上をめざします。

受診促進のため、さまざまな事業の機会を捉えて、がん検診に関する啓発や、効果的な個別勧奨、市広報紙等での周知を行います。

また、検診の実施回数を増やすなど、受診機会の拡充を図ります。

ほぼ目標どおり達成

8月の市広報紙にがん検診の特集記事を掲載し、10月1日のピンクリボンデーには金剛寺ライトアップを行うなど、がん検診受診の周知・啓発に努めました。

受診率についてはコロナ禍の影響もあり、伸び悩んでいますが、個別受診勧奨を送付する対象者を拡大するとともに、集団がん検診の実施回数を申込者が多くなる下半期を中心に増やしたほか、コロナ禍により実施できていなかった特定健診とのセット健診を実施するなど、受診機会の拡充、がん検診の受診促進に努めました。



医療費の適正化

高齢化に伴う医療費の増加に対応するため、特定健診の受診率向上や生活習慣病の重症化予防、フレイル予防などに取り組み、健康寿命の延伸をめざします。

また、ジェネリック医薬品の利用勧奨やレセプト点検を実施するなど、医療の適正利用を図ります。



目標どおり達成

特定健診の受診勧奨や集団健診の実施により受診率の向上を図りました。糖尿病性腎症重症化予防事業やフレイル予防教室などを実施し、生活習慣病の重症化予防やフレイル予防に取り組みました。

また、ジェネリック医薬品の普及啓発のための差額通知を送付し、レセプト点検を引き続き行い、重複服薬者に対しては電話により適正な服薬を促すなど、医療費の適正化に取り組みました。

マイナンバーカードの普及促進

国は令和5年3月までに、全ての国民のマイナンバーカード取得をめざしています。

令和4年6月からは、カードの健康保険証としての利用、公金受取口座の登録へのポイント付与を行うマイナポイント制度と連携して、マイナンバーカードの普及啓発に取り組みます。

また、市民の利便性向上のため、マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付の利用促進を図ります。



ほぼ目標どおり達成

国のマイナポイントキャンペーンに合わせ、令和4年8月から翌2月末にかけて、総務省から委託を受けた行政書士会（南大阪支部）や携帯キャリアショップと連携し、市役所市民窓口課前で申請サポートを行いました。

また、市内ショッピングセンターや公民館等の公共施設に出向き、出張申請サポートを行いました。

さらに、平日昼間の来庁が難しい人のために夜間交付と日曜交付窓口を設けて、カード交付に努めました。

その結果、総務省集計で令和4年度中の当市の申請件数は約3万3千件と、概ね国の目標に近付きました。

カード普及に伴って住民票等のコンビニ交付サービス利用者も増えており、令和4年度で約1万3千件となり、住民票や印鑑証明で全体の2割程が利用されています。